

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号	0804	- 17
--------	------	------

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	------------	------	--------	-------------

事業特性												
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般	計画事業No.					
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール		1	3	11			
事業を構成する予算事業	①	育児支援ヘルパー事業			②							
	③				④							
	⑤				⑥							

政策体系(令和5年度基本計画)				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実	
施策	地域の子育て支援の充実	政策番号	4-2-1	
関連する個別計画		計画策定年度		計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	(一般家庭)妊婦、2歳未満の子どものいる家庭(ひとり親)妊婦、小学校修了まで(要支援家庭)妊婦、18歳までの子どもがいる家庭その他区長が認める者								
(2)事業の目的・期待する効果	必要な家庭にヘルパーを派遣し、育児・家事の軽減をはかることで、子育て家庭を支援し、住みやすい地域作りに寄与するとともに、児童虐待の未然防止と充実した安定した生活を維持する。								
(3)事業概要	保護者の体調不良や育児ストレス等のために育児や家事に支障がある家庭にヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児の支援を行う。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	【実績】育児支援ヘルパー派遣回数:3,874回 派遣時間:10,217時間 ・区内在住で妊婦から2歳未満の子どものいる家庭を対象に70時間、多胎児は160時間を限度とし育児・家事支援ヘルパーを派遣する。 ・ひとり親家庭は妊婦から小学校修了まで、年間70時間を限度とし、育児・家事支援ヘルパーを派遣する。 ・要支援家庭は妊婦から18歳まで、年間70時間を目安に適宜支援する。							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
		① ヘルパー総利用時間数	↗	時間	8,997	10,000	10,217	102.2	10,000
		②							
		③							
	指標の説明	① 育児支援ヘルパー事業を利用した総時間数							
(5)取組実績	達成状況	達成、未達成、一部未達成を選択	未達成または一部未達成の理由						
	活動指標	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
		① ヘルパー事業利用家庭数(延べ)	↗	件	1,478	1,500	1,774	118.3	1,500
		② ヘルパー派遣件数(延べ)	↗	件	3,536	5,000	3,874	77.5	5,000
		③							
	指標の説明	① 支援対象児童、特定妊婦、生活困窮・ひとり親・傷病・DV・養育困難等の状況にあり、育児支援ヘルパー事業を利用した家庭数 ② 支援対象児童、特定妊婦、生活困窮・ひとり親・傷病・DV・養育困難等の状況にあり、育児支援ヘルパー事業を利用した件数							
	達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 利用時間数の限度を超える支援が必要な家庭が減少したため。						

2. 事業費の推移									
単位 〔 金額の項目:千円 人数の項目:人 〕		4年度		5年度			6年度		
		予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R5決算比)	
事業費		A	42,018	25,111	39,545	27,242	68.9%	49,088	21,846
財源内訳	国、都支出金	B	30,767	25,622	30,767	13,232		38,569	25,337
	使用料・手数料							0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	C=A-B	—	-511	—	14,010		10,519	-3,491
正規職員人数※小数点第1位まで			2.0	名	2.0	名		2.0	名
会計年度人数※小数点第1位まで			6.0	名	6.0	名		6.0	名

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

【指標の達成状況(a)】

→S、A、B、C、Dの5段階で評価

A

根拠

各指標が概ね達成しており、中でもヘルパー総利用時間数については対前年度比113.7%の伸びで目標を上回っているため。

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。

※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和5年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題

○要支援家庭を対応する事業者が1社のみで支援枠が減少している。要支援家庭を扱うことができる事業者の開拓が急務である。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)

○育児支援訪問相談員の家庭訪問等で必要な状況にある世帯へ提供するなど、虐待未然防止策になっている。

○児童相談所への入所前・入所後の見守り施策の1つとして確立しており、支援の幅が広がる。

【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】

S、A、B、Cの4段階で評価 →

A

根拠

管理帳票の電子化を進めていることや事業者との定期的な協議の場で事務手続きの改善を申し合わせている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。

※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)

○要支援家庭を対応する事業者が1社のみで支援枠が減少している。要支援家庭を扱うことができる事業者の開拓が急務である。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	要支援家庭を対象とする事業者の減少
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択した理由	育児・家事支援の支援内容を直営で実施するのは難しいと判断
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	民間が実施している相場より低価格で実施している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	新しい事業者の開拓	予算措置	無
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)						
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由			
有	対応、改善の内容	6年度中に1事業者が要支援家庭を対象に事業を実施予定			予定時期	7月
	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	

【区が実施する必要性(c)】

S、A、B、Cの4段階で評価 →

A

根拠

児童福祉法第21条の10の2に養育支援訪問事業を行うものとして定められているため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。

※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	○法律の要請を受けて行う事業である。
民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①		指標番号(活動)	①		サービス利用者数	50名以上
			推移	↗		推移	↗			

有・無どちらも

区民ニーズに対する認識

特に要支援家庭に対するヘルパー派遣は、児童相談所入所前後の対応として重要であり、継続して実施することが必要と認識している。

総合評価(d)=a+b+c

ランク1

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について			
(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	需要と供給のバランスを正すため、要支援家庭を対象にできる事業者の開拓を進めた。また、帳票物の電子化に向け、特に事業者からの聴き取りを行い、事務負担を軽減するべく電子化に向け取り組んでいる。		
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	事業者の開拓については、WEBページ等で事業者を選定し事業者からの聴き取りを行った。また、帳票物の電子化については、費用がかからない方法を検討し、予定より時間がかかったが、項目の選定等については、5年度中に見直すことができた。		
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	特に帳票物の電子化については、項目の選定やシステム開発の有無の判断等に時間を要したため

5. 令和6年5月末時点の状況	
①令和6年度当初の課題・ニーズ	産後ドゥーラ事業の拡充については、区民や支援団体、区議からも要望や質問等があり、要支援家庭・多胎児・ひとり親家庭を対象に、70時間の利用時間のうち12時間まで産後ドゥーラを利用するよう拡充した。また、区内の産後ドゥーラの担い手を増やすことを目的に、ドゥーラ養成講座受講料助成事業を開始した。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	(国) 子ども・子育て支援交付金 (都) 子ども・子育て支援交付金、とうきょうママパパ応援事業補助金 →新設・変更の動きはない。
③令和6年度の方針・取組方針(事業展開)	○ 特に、児童相談所と連携し、地域での見守りや支援の実施に育児支援ヘルパー事業を活用し、虐待の未然防止に繋げる取り組みを強化する。 ○ 新しい事業者を1社開拓したことから、積極的に対象者への声掛けや訪問等を強化し、利用促進に努める。
④令和6年度の事業進捗状況	【実績】※ 4月末時点 ○ ヘルパー事業総利用時間数 845時間 ○ ヘルパー利用件数 337件 【新規事業者対策】 ○ 更なる事業者の開拓へ向け、事業者の調査と聴き取りを継続する。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	○ 利用者からは、定められた時間数より多く実施してほしい要望を受けている。 ○ 特に要支援家庭への対応について、事業者数が少なく、利用枠数を超えた利用の要請がある。 ○ また産後ドゥーラの利用対象を拡充してほしいという要望も受けている。
⑥上記⑤に対する対応	○ 全体数と利用者数の割合を鑑みながら、バランスの良い運営を実施する観点から、一般利用枠の上限時間を増やすことは考えていない。 ○ 産後ドゥーラの対象者の拡充については、実績や他区の状況も踏まえ総合的に判断する。

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望（f）	増額	根拠	産後ドゥーラ対象家庭の拡充。 委託事業者のヘルパー派遣単価の値上がり。
今後の事業の方向性（d+e+f） （現状の評価および施策評価を踏まえた評価）	A	※eは該当の事業のみ加味	
上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載（改善方法、課題への対応など）			
ヘルパー事業については、予算の未執行額も大きいことから、事業予算の適正化を行う予定。ただし、他事業において、ヘルパー事業から流転用されている事業もあることから、他事業も含め予算の見直しが必要である。			